

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	42,920	46,162	97,383
経常利益 (百万円)	219	647	1,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	122	458	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	535	1,366
純資産額 (百万円)	52,385	53,763	53,540
総資産額 (百万円)	80,529	88,247	87,630
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5.12	19.10	45.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	60.9	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,283	2,926	2,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,462	2,157	6,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,504	589	3,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,638	16,406	16,183

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	18.86	3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進展しインバウンド需要や個人消費が持ち直したことから緩やかな回復基調で推移したものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化とそれに起因する物価上昇など景気下振れリスクが存在する先行き不透明な状況が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、為替の円安進行と原材料・エネルギー価格の高止まりが続く中で、実質賃金の伸び悩みにより高まっている消費者の節約志向への対応も求められました。

このような状況下、当社グループは食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、選別消費傾向が進む中、価格と付加価値のバランスを高めた魅力のある商品開発や、パーソナル需要からファミリーユース需要にまで対応した豊富な品揃えなど消費者から求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。あわせて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、チョコレート品目やキャンデー品目に加え、ファミリーサイズ商品群や「プチ」シリーズなどが順調に推移したことから売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、原材料ならびにエネルギー価格上昇の影響による売上原価の増加があったものの、生産性向上とコストの削減、経費の効率的な使用や商品出荷価格の改定および規格変更等を実施し適正利益の確保に努めたことなどから、営業利益は前年同期を上回りました。また、為替差益や投資有価証券売却益により経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、44,151百万円（対前年同期比107.8%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、ちょっと上質な「プチプライム」シリーズに、「プチプライム加賀棒ほうじ茶ショコラケーキ」などの新商品を発売しシリーズ全体の底上げを図りました。また、パーティースイーツ商品群ではレモンティーの風味に仕立てた「芳醇紅茶のパウンドケーキ」を、加えて「チョコあ～んぱん」シリーズでは「チョコあ～んぱんしあわせキャラメル味」などを発売し、豊富な品揃えによる個食需要への対応を図りました。さらには、バナナフェアや芋・栗フェア、ハロウィン商品など季節・催事に合わせた展開による売場活性化にも取り組みました。健康志向への対応として、糖質オフ商品「カーボバランス」シリーズのリニューアルと同時に、「カーボバランス焦がしキャラメルケーキ」を発売し品揃え強化を図りました。ファミリーサイズ商品群や「エリーゼ」シリーズなどもご支持をいただき、品目全体では順調に推移しました。

キャンデー品目は、「キュービイロップ」に催事商品「キュービイロップ甘消しマジックキャンデー」を発売しブランド認知の向上を図りました。「フェットチーネグミ」シリーズでは、つぶつぶ苺味やシャインマスカット味の発売による品揃え強化や、全国農業協同組合連合会とのコラボレーション商品を共同開発し、付加価値を高めた商品開発に取り組みました。

チョコレート品目は、発売20周年を迎えた「アルフォートミニチョコレート」シリーズに、発酵バター香る「アルフォートミニチョコレートサブレ」を新発売したことに加え、季節ごとの商品展開と継続したプロモーションによるブランド強化を図りました。袋チョコレート商品群では、「ひとくちルマンド」シリーズで期間限定商品を展開したほか、フリーズドライ苺を加えた一粒チョコレート「きゅんと濃苺」やラム酒の香りが広がるトリュフチョコレート「ラム酒のトリュフ」を発売し品揃えの充実を図りました。

ビスケット、スナック、米菓など多彩な品揃えで選ぶ楽しさを提供する「プチ」シリーズでは、夏向け商品の展開と「プチチョコ＆全粒粉」等の新商品の発売による品揃え強化を図りました。同時に、行楽およびイベントに合わせた積極的な売場展開を行ったことに加え、継続したプロモーションを実施しシリーズの活性化とブランド強化を図りました。

菓子全体では、前年同期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、2,011百万円（対前年同期比102.0%）となりました。

飲料品目は、既存品が順調に推移したことに加え、ココナッツミルク商品やキャラクターをデザインしたミネラルウォーター商品群が、インバウンド需要の復調からご支持をいただきました。

食品品目は、「かんたんクッキング」シリーズをリニューアルするとともに、「のせて焼くアップルパイ風シート」を発売し品揃えの強化とシリーズの活性化を図りました。また、粉末ココア商品では、節約志向の影響から企業のプライベートブランドで展開している商品の需要が高まりました。機能性食品群では、日本人に必要と言われている33種類の栄養素をバランスよく配合したバータイプの「M I T A S E ココア味」を発売し、時短などのニーズにお応えした商品展開を行いました。カルシウムや鉄分を配合した栄養機能食品がご支持をいただき、腹持ち感にこだわった低GI商品「スローバー」シリーズも堅調に推移しました。

冷菓品目は、「ルマンドクランチアイス」の販売地域を拡大し商品認知の向上を図ったことに加え、植物性ミルクを使用した「やさしいココナッツミルクバー」を発売し、品目全体の底上げを図りました。

飲料・食品・冷菓品目全体では、競争激化の影響で伸び悩んだ商品群があったことから前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、季節や催事に合わせた企画商品やECチャネル限定商品などの展開により活性化を図り、リピーターの増加と継続的な販路拡大に取り組みしました。

自動販売機事業は、設置場所の改善や配送の効率化、自販機1台当たりの収益性向上に継続して取り組んだほか、新規開拓に努め売り上げの底上げを図りました。

酒類販売事業は、行動制限の緩和に伴い飲食店ルート向け商品や土産用受託商品が順調に推移したことに加え、輸出商品やナショナルブランド商品も堅調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,162百万円（対前年同期比107.6%）、営業利益は323百万円（前年同期 営業損失275百万円）、経常利益は647百万円（対前年同期比294.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は458百万円（対前年同期比373.3%）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は40,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加となりました。これは主に、季節変動要因による受取手形及び売掛金の減少と規格変更等による商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は47,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産およびソフトウエアの取得があったことによるものです。

この結果、総資産は88,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加となりました。これは主に、月末休日の影響による支払手形及び買掛金の増加ならびに賞与引当金の増加と未払費用の減少があったことによるものです。固定負債は9,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少となりました。

この結果、負債合計は34,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は53,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末61.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,406百万円となり、前連結会計年度末（16,183百万円）に比べ222百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,926百万円（前年同期3,283百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益771百万円および減価償却費2,267百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,157百万円（前年同期2,462百万円の支出、対前年同期比87.6%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,283百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は589百万円（前年同期1,504百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出155百万円およびリース債務の返済による支出122百万円ならびに配当金の支払額312百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、591百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
提出会社	上越工場 （新潟県上越市）	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	979	102	自己資金 及び 借入金	2023年 6 月	2024年 3 月
	魚沼工場 （新潟県魚沼市）	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,039	165	自己資金 及び 借入金	2023年 3 月	2024年 3 月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年11月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日		27,700,000		1,036		52

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	10.87
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	9.16
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,773	7.38
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,181	4.92
吉田 康	柏崎市	1,173	4.88
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	915	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	888	3.70
吉田 和代	柏崎市	786	3.27
吉田 匡慶	柏崎市	701	2.92
吉田 篤司	柏崎市	680	2.83
計		12,913	53.75

（注）上記のほか、自己株式が3,675千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,675,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,300	240,123	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	-	-
総株主の議決権	-	240,123	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,600	-	3,675,600	13.27
計		3,675,600	-	3,675,600	13.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,183	16,424
受取手形及び売掛金	13,761	10,636
商品及び製品	4,370	7,856
仕掛品	614	702
原材料及び貯蔵品	4,624	4,590
その他	866	545
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	40,416	40,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,228	17,238
機械装置及び運搬具（純額）	10,765	12,021
その他（純額）	10,929	9,642
有形固定資産合計	38,922	38,901
無形固定資産		
のれん	748	691
その他	541	781
無形固定資産合計	1,289	1,472
投資その他の資産		
その他	7,002	7,120
投資その他の資産合計	7,002	7,120
固定資産合計	47,214	47,494
資産合計	87,630	88,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	12,357
短期借入金	2,310	2,310
1年内償還予定の社債	-	100
未払法人税等	491	545
賞与引当金	1,308	1,613
その他	9,531	8,344
流動負債合計	24,555	25,271
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2,676	2,521
役員退職慰労引当金	286	295
退職給付に係る負債	5,500	5,467
負ののれん	11	10
その他	961	918
固定負債合計	9,534	9,213
負債合計	34,090	34,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	46,715	46,861
自己株式	941	941
株主資本合計	53,600	53,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	892
為替換算調整勘定	753	958
退職給付に係る調整累計額	86	83
その他の包括利益累計額合計	60	16
純資産合計	53,540	53,763
負債純資産合計	87,630	88,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	42,920	46,162
売上原価	33,240	35,905
売上総利益	9,679	10,257
販売費及び一般管理費	9,955	9,934
営業利益又は営業損失()	275	323
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	48	63
為替差益	408	283
負ののれん償却額	0	0
その他	56	40
営業外収益合計	517	390
営業外費用		
支払利息	2	6
持分法による投資損失	-	41
減価償却費	14	12
その他	5	5
営業外費用合計	22	66
経常利益	219	647
特別利益		
投資有価証券売却益	118	157
特別利益合計	118	157
特別損失		
固定資産処分損	8	6
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	22	25
その他	4	-
特別損失合計	38	33
税金等調整前四半期純利益	300	771
法人税、住民税及び事業税	223	513
法人税等調整額	46	201
法人税等合計	177	312
四半期純利益	122	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	122	458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	122	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	285
為替換算調整勘定	283	205
退職給付に係る調整額	15	3
その他の包括利益合計	223	76
四半期包括利益	100	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	535
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300	771
減価償却費	2,152	2,267
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	51	66
負ののれん償却額	0	0
支払利息	2	6
持分法による投資損益(は益)	-	41
為替差損益(は益)	341	247
投資有価証券売却損益(は益)	114	157
固定資産処分損益(は益)	8	6
減損損失	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	22	25
売上債権の増減額(は増加)	3,602	3,128
棚卸資産の増減額(は増加)	4,008	3,521
仕入債務の増減額(は減少)	1,843	1,434
未払費用の増減額(は減少)	1,801	1,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	37
その他	643	732
小計	2,592	3,316
利息及び配当金の受取額	51	66
利息の支払額	2	6
法人税等の支払額	739	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283	2,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,587	2,283
投資有価証券の取得による支出	56	104
投資有価証券の売却による収入	278	558
その他	96	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462	2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入金の返済による支出	55	155
社債の発行による収入	99	-
社債の償還による支出	100	-
リース債務の返済による支出	139	122
配当金の支払額	300	312
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,154	222
現金及び現金同等物の期首残高	16,793	16,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,638	16,406

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
販売促進費	365百万円	360百万円
運送費及び保管費	3,928	4,031
給料手当・賞与	2,348	2,382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	12,638百万円	16,424百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	18
現金及び現金同等物	12,638	16,406

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	300百万円	12円50銭	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	312百万円	13円00銭	2022年 9 月30日	2022年12月12日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	312百万円	13円00銭	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	324百万円	13円50銭	2023年 9 月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

営業品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
菓子	40,947百万円	44,151百万円
飲料・食品・冷菓・その他	1,972	2,011
売上高合計	42,920	46,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円12銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	122	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	122	458
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、第148期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 324百万円
- (2) 1株当たりの金額 13円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

株 式 会 社 ブ ル ボ ン
取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸 田 力 也 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。